

2025 年 10 月 2 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 デ ジ タ ル プ ラ ス
住 所 東 京 都 渋 谷 区 元 代 々 木 町 3 0 番 1 3 号
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 菊 池 誠 晃
(コード番号：3691 東証グロース市場)

問 い 合 わ せ 先 取 締 役 C F O 加 藤 涼
兼 グ ル ー プ 本 部 長

TEL. 03-5465-0690

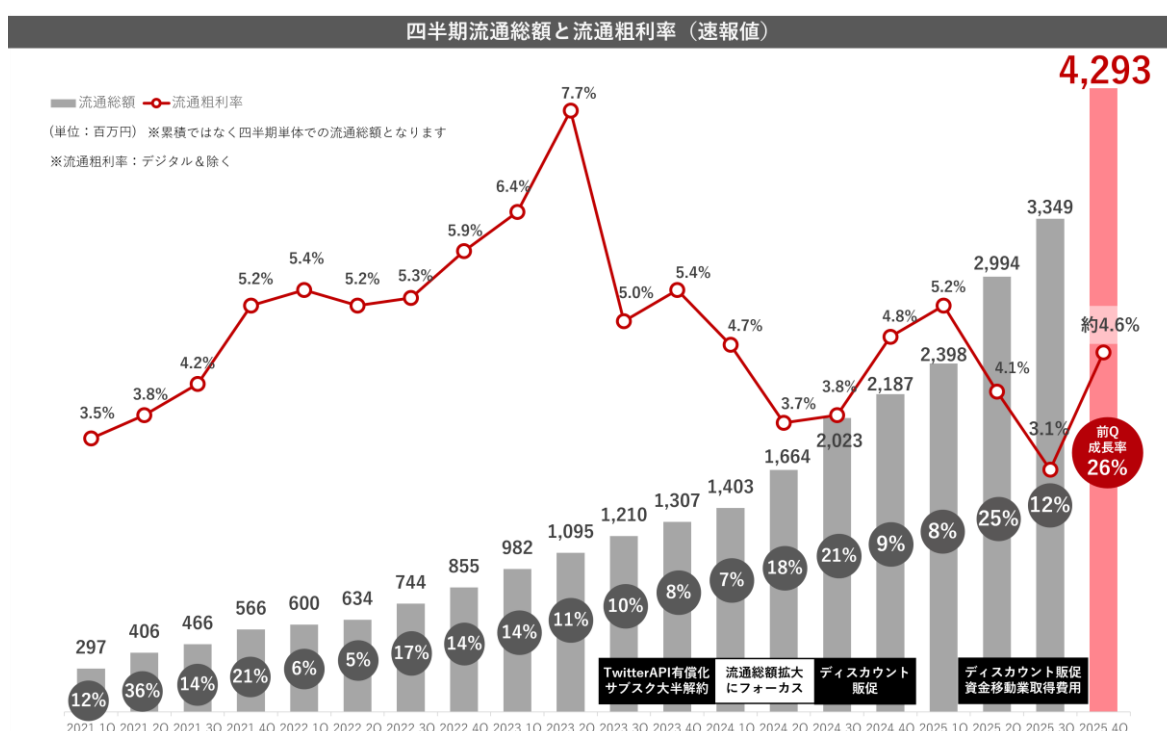
2025 年 9 月期第 4 四半期 流通総額速報値に関するお知らせ

当社グループが運営するフィンテック事業における 2025 年 9 月期第 4 四半期の流通総額速報値を、
次頁以降にてお知らせいたします。

流通総額 22 四半期連続成長、年間約 170 億円ベースへ

～前四半期対比 126%、四半期流通総額 40 億円を突破～

株式会社デジタルプラス（代表取締役社長：菊池 誠晃、本社：東京都渋谷区、東証グロース市場：証券コード 3691）グループが運営するフィンテック事業の流通総額が前四半期対比 126%、四半期流通総額 40 億円を突破、過去最高記録を更新し、22 四半期連続成長を実現いたしました。



当社は、中間目標に掲げる「月間流通 35 億円」到達を最優先課題として取り組み、22 四半期連続での流通総額成長を実現いたしました。

第 2・第 3 四半期は、ディスカウント施策や一部取引停止の影響により、成長に向けた「踏み台」期間となりましたが、第 4 四半期からは流通総額の拡大とともに、流通粗利率の改善が進む「投資回収フェーズ」へ移行しております。

・流通総額拡大を優先したことによる流通粗利率への影響

第 3 四半期決算発表時には第 4 四半期の流通粗利率を約 5.5%までの改善と見込んでおり、流通粗利率は想定を上回ったものの、引き続き流通総額拡大を優先したことにより、流通粗利率は約 4.6%での着地となる見込みです。当社としては、短期的な粗利率よりもまず流通総額の拡大と基盤強化を重視しております。

・資金移動業対応ウォレットの寄与による 2026 年 9 月期以降の流通総額の成長について

2025 年第 4 四半期の流通総額には、8 月 18 日に正式リリースを行った資金移動業対応デジタルウォレットはまだ含まれておりません。当該サービスは、報酬支払・中古品買取などの 1 社あたり数十億～数百億円規模の市場を見据えたものであり、導入企業での本格運用開始により、今後の流通総額拡大に大きく寄与する見込みです。

■流通総額 1,000 億円に向けて

当社は、2027 年 9 月期における流通総額 1,000 億円の達成を中期目標(※)に掲げ、以下の施策を中心に流通総額の拡大を推進しております。

- ・株主優待領域をはじめとするデジタルギフト®の提供範囲拡大
- ・補助金ファクタリングの再開
- ・資金移動業サービスの事業展開

また、中間目標として、「月間」流通総額 35 億円（年間 420 億円ベース）を設定し、各施策を着実に推進してまいります。

2025 年 9 月期第 4 四半期においては前四半期対比 126%、四半期流通総額 40 億円を突破いたしました。流通総額 1,000 億達成に向けて、「3 万円以下の to C 現金支払い」を、①広告領域 ②人材領域 ③金融領域の 3 軸にて網羅を目指してまいります。各領域における取り組みを強化し、中期目標である 2027 年 9 月期に掲げている流通総額 1,000 億円を達成することで、圧倒的低手数料を実現し、より多くの企業様にご利用いただけるよう、更に邁進してまいります。

※資金移動業取得の遅れにより中期目標の時期を見直し中

■「デジタルギフト®」について

「デジタルギフト®」(<https://digital-gift.jp/>)は、サブスク型のデジタルギフト・サービスであり、従来、紙券として発行していたギフト券をデジタル化し、手軽に贈り受け取ることが可能です。キャッシュレス決済の普及により、商品券のデジタル化への需要は急速に高まっており、同サービスが属するデジタルギフト市場は今後急速に拡大が見込まれる注目の分野です。

支払い	現金	ポイント・マイル	寄付	食べる・着る	遊び・体験	子育て

「デジタルギフト®」では、契約プランに応じて様々な機能をご用意しており、オリジナルデザインの設定や自社商品のギフト化、インスタントウィンを利用したキャンペーン等が可能です。継続的なサービス刷新、適切な価格設定・提供スピードで競合優位性を確立しております。

■デジタルギフト®が選ばれる理由

デジタルギフト®は会員登録・アプリのインストール不要で、誰でも簡単に自分の欲しいギフトを選んで受け取れるサービスです。他ギフトサービスと比べ、在庫管理が不要で、仕入れ・配送作業の工数削減ができるためコストの抑制ができ、1円からの少額のギフトの配布ができるため当選人数を最大化し、マーケティング効果を向上することが可能です。

■デジタルフィンテック運営サービスについて

- ・デジタルウォレット：<https://digital-wallet.jp/>
- ・デジタルギフト®：<https://digital-gift.jp/>

■株式会社デジタルプラス 会社概要

社名	株式会社デジタルプラス
代表取締役社長	菊池 誠晃
所在地	〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町 30-13
設立年月日	2005 年 7 月 29 日
事業内容	フィンテック事業・デジタルマーケティング事業
コーポレートサイト	https://digital-plus.co.jp/

■株式会社デジタルフィンテック 会社概要

社名	株式会社デジタルフィンテック
代表取締役会長	菊池 誠晃
所在地	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西 8-1-8
設立年月日	2016 年 4 月 20 日
事業内容	フィンテック事業

以 上

【サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルフィンテック 担当 古瀬
TEL:03-5465-0695
Email:info@digital-plus.co.jp

【当リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルプラス PR 担当 諸星
TEL:03-5465-0690
Email:pr@digital-plus.co.jp